

1. 件名：原子力エネルギー協議会との面談
2. 日時：令和5年3月16日（木） 16：00～19：35
3. 場所：原子力規制庁9階会議室
4. 出席者：

原子力規制庁

長官官房技術基盤グループ

技術基盤課 遠山課長、佐々木企画調整官、永瀬技術総括官
青野企画官、藤田専門職、篠田係長、藤澤技術参与
システム安全研究部門 小嶋上席技術研究調査官、河野主任技術研究調査官
シビアアクシデント研究部門 舟山安全技術管理官、濱口主任技術研究調査官
放射線・廃棄物研究部門 大塚技術研究調査官、古田技術研究調査官、川崎技術参与

原子力規制部

原子力規制企画課 大村国際原子力安全規制制度研究官、斎藤課長補佐
望月専門職

斎藤課長補佐、望月専門職

検査グループ検査監督総括課 米林上席検査監視官、村上課長補佐
実用炉監視部門 菊川管理官補佐
専門検査部門 上田企画調査官、今瀬専門職

原子力エネルギー協議会 事務局長 他 7 名

東京電力HD株式会社 原子炉設備管理部 原子力安全技術グループマネージャー 他3名

東京電力HD株式会社 原子燃料サイクル部 廃棄物対策グループマネージャー

中部電力株式会社 原子力部 安全技術グループ グループ長 他1名

中部電力株式会社 原子力本部 原子力部 廃止措置グループ スタッフ課長

電力中央研究所 原子力リスク研究センター 副所長 他1名

日揮株式会社 プロジェクトソリューション本部 原子力ソリューション部第4グループ担当部長

5. 要旨：

○原子力規制庁は、2023年1月31日の第57回技術情報検討会において、PRA に用いる非常用ディーゼル発電機の故障率について報告し、事業者がPRA に用いるEDG の故障を抽出する際に、EDG が要求された時間その機能を果たせるかの評価を行っているか、行っていない場合はその理由、EDG が機能を果たすべき要求時間等について事業者の考え方を聴取することとなった。

- 原子力エネルギー協議会（ATENA）等から、国内の原子力発電所における PRA に用いる故障を収集する際の考え方について、以下のとおり説明があった（配布資料 1）。
 - ✓ 事業者は、使命時間において要求される機能を満足するかという観点も考慮して機器故障情報を収集しており、その考え方は米国と同様である
 - ✓ 事業者は機器故障情報から除外した不具合について除外した理由等を記録している。
 - ✓ 今期発行予定の収集ガイド完成版には、使命時間経過時に要求機能を発揮できているかどうか、という観点での判断基準を明記する。
- 原子力規制庁から、今後発行される「確率論的リスク評価（PRA）のための機器信頼性データ収集実施ガイド」を確認する旨、申し伝えた。
- ATENA 等から、令和 5 年 2 月 21 日の第 5 回中深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法に係る日本原子力学会標準の技術評価に関する検討チームにおいて原子力規制庁から提示した、日本原子力学会標準に対する技術評価書案への確認及び要望事項について、配付資料 2 に基づき、説明を受けた。
- 原子力規制庁から、記載の趣旨の明確化及び表現の適正化について、検討する旨、申し伝えた。
- 原子力規制庁から、新知見を踏まえた安全研究の研究ニーズは増加しているが、適切な研究リソースの配分のため、産業界と研究に係る情報共有をし、課題の必要性や優先順位について整理を行いたいと考えている。産業界における今後の研究課題、研究の方向性、現在の状況等について、情報共有を目的とした事業者等との意見交換の場を設けたい旨、提案をした。
- ATENA から、産業界と規制当局との情報共有は研究の効率化に有効であるとする。事業者等に規制当局との意見交換に係る意向を確認し、検討のうえ回答する旨発言があった。
- ATENA から、第 7 回発電用原子炉施設におけるデジタル安全保護系の共通要因故障対策等に関する検討チームに向け、川内原子力発電所 1 号機における工事、検査への対応及び運用開始後の管理体制と、ATENA による要件整合確認及びそれ以降の対応方針について整理し、準備を進める旨、配付資料 3-1、3-2 に基づき、説明があった。
- 原子力規制庁から、ATENA におけるプロセス管理のスケジュールリングやホールドポイントについて、整理するよう申し伝えた。
- ATENA から、対応する旨、発言があった。

6. 配布資料：

- 資料 1-1 PRA における機器故障情報の収集について
- 資料 1-2 電力中央研究所報告書 国内 PRA 用一般機器信頼性パラメータの推定
- 資料 2 第 5 回中深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法に係る日本原子力学会標準の技術評価に関する検討チーム会合で提示された技術評価書案に対する確認及び要望事項（案）
- 資料 3-1 川内原子力発電所 1 号機及び 2 号機デジタル安全保護回路のソフトウェア共通

要因故障緩和対策に関する要件整合確認書（詳細設計）

資料 3-2 表 2 デジタル安全保護回路のソフトウェア共通要因故障緩和対策に関する要件整合確認結果【対象：川内原子力発電所 1 号機及び 2 号機（多様化設備要件）】

資料 3-3 川内原子力発電所 1、2 号機 要件整合確認書エビデンス

以上